

2015年3月5日
日本銀行松本支店

短観調査対象企業の見直しに伴う新旧ベースの比較について
—2014年12月調査—

1. 概要

日本銀行調査統計局では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、「全国企業短期経済観測調査」における調査対象企業の見直しを定期的に行っており、今般5年振りとなる見直しを実施しました。この結果、2014年12月調査と2015年3月調査の間にはデータの不連続が生じることになりました。このため、2015年3月調査から新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、業況判断D I等の判断項目や売上高等の計数項目などを調査し、改めて2014年12月調査を再集計したうえで、全国の結果を3月2日に公表しました^(注)。

(注) 日本銀行本店(調査統計局)のホームページに掲載の2015年3月2日付「短観調査対象企業の定例見直し」をご参照下さい。

URLは、http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2015/data/not150302a1.pdf

当店で調査対象企業も、2014年12月調査時点の260社から、8社が調査取止めとなる一方、新たに15社が加わり、合計で267社となりました。新ベースで集計した2014年12月調査結果を旧ベースでの集計結果と比較したところ、判断項目や売上高・経常利益・設備投資等の年度計画の前年比に、特段大きな差はみられませんでしたが(別添の「短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表<長野県分>—2014年12月調査—」参照)。

2. 2015年3月調査公表資料(4月1日公表予定)におけるデータ等の取扱い

前述のとおり、2014年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として扱います。ただし、2015年3月調査を2014年12月調査と比較する(変化幅や修正率等を算出する)場合などには、比較データとしての2014年12月調査データは新ベースを使用します。

以 上

本件に関する問合せ先 日本銀行松本支店総務課 TEL : 0263-34-3506、3502
--

(別添)

短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表<長野県分>
—2014年12月調査—

(調査対象企業数・回答率)

	全産業計			(社、%)
		製造業	非製造業	回答率
<旧>	260	140	120	100.0
<新>	267	144	123	100.0

<回答率>業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

(企業の想定為替レート<製造業>)

	14年度		
		上期	下期
<旧>	102.87	104.20	101.58
<新>	102.87	104.20	101.59

1. 業況判断D. I.

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	14/12月	15/3月 (予測)	変化幅	14/12月	15/3月 (予測)	変化幅
製 造 業 計	△ 8	△ 11	△ 3	△ 6	△ 9	△ 3
好 電 気 機 械	△ 9	△ 16	△ 7	△ 9	△ 15	△ 6
はん用・生産用・業務用機械	11	3	△ 8	13	6	△ 7
好 生産用機械	12	6	△ 6	12	6	△ 6
業務用機械	9	△ 8	△ 17	14	0	△ 14
輸 送 用 機 械	20	0	△ 20	20	0	△ 20
食 品	△ 7	△ 7	0	△ 7	△ 7	0
金 属 製 品	△ 10	△ 10	0	0	0	0
石 油 ・ 石 炭 製 品	△ 50	△ 33	17	△ 43	△ 29	14
紙 ・ パ ル プ	0	0	0	0	0	0
非 製 造 業 計	△ 6	△ 9	△ 3	△ 7	△ 8	△ 1
好 建 設	4	△ 15	△ 19	0	△ 15	△ 15
卸 ・ 小 売	△ 18	△ 12	6	△ 21	△ 16	5
好 卸 売	0	6	6	△ 6	0	6
小 売	△ 40	△ 33	7	△ 38	△ 31	7
運 輸	△ 9	9	18	△ 9	9	18
宿泊・飲食サービス	△ 9	△ 18	△ 9	△ 9	△ 18	△ 9
情 報 通 信	9	9	0	9	9	0
対事業所サービス	△ 17	△ 17	0	△ 17	△ 17	0
対個人サービス	△ 15	△ 43	△ 28	11	△ 11	△ 22
全 産 業 計	△ 7	△ 11	△ 4	△ 6	△ 9	△ 3

2. 売上高・経常利益等

(前年度(前年同期)比・%)

		14年度(計画)		14/上期		下期(計画)	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>	<旧>	<新>
売上高	製造業	4.6	4.7	6.0	6.3	3.2	3.3
	内需	1.1	1.3	4.3	4.9	△ 1.9	△ 1.9
	輸出	9.3	9.3	8.1	8.1	10.5	10.5
	非製造業	△ 1.6	△ 1.5	0.7	0.6	△ 3.6	△ 3.5
	全産業	2.7	2.8	4.4	4.5	1.1	1.1
経常利益	製造業	10.7	11.2	9.8	10.4	11.6	12.2
	非製造業	△ 3.0	△ 4.2	7.2	5.1	△ 11.7	△ 12.2
	全産業	8.7	8.9	9.5	9.7	7.9	8.1

(%)

		14年度(計画)		14/上期		下期(計画)	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>	<旧>	<新>
売上高 経常利益率	製造業	6.98	7.09	7.42	7.51	6.57	6.67
	非製造業	2.35	2.36	2.47	2.48	2.23	2.25
	全産業	5.52	5.56	5.86	5.90	5.18	5.23

3. 設備投資

(1) 設備投資額

(前年度(前年同期)比・%)

		14年度(計画)		14/上期		下期(計画)	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製造業		31.1	31.4	40.8	41.3	24.6	24.7
非製造業		△ 9.6	△ 8.0	△ 0.3	△ 9.3	△ 15.4	△ 7.1
全産業		23.3	22.7	33.2	30.4	16.8	17.6

(注) リース会計適用後のベース。詳細は2009年3月5日付で当社が発表した「リース会計基準の変更に伴う短観の設備投資関連指標の当店対応について」を参照。

(2) 生産設備判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

	14/12月		15/3月(予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製造業	7	5	9	7

4. その他の判断D. I.

(1) 雇用人員判断D. I.

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

	14/12月		15/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製造業	△ 2	△ 3	△ 4	△ 7
非製造業	△ 20	△ 19	△ 22	△ 22
全産業	△ 10	△ 11	△ 12	△ 14

(2) 製商品需給判断D. I. 等 (製造業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	14/12月		15/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
製商品需給判断D. I. (「需要超」-「供給超」)	△ 25	△ 26	△ 22	△ 23
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」)	16	18		
仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)	34	33	40	40
販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)	△ 7	△ 8	△ 17	△ 19

(3) 企業金融 (全産業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	14/12月		15/3月 (予測)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」)	△ 5	△ 2		
借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」)	△ 8	△ 9	3	3
金融機関の貸出態度判断D. I. (「ゆるい」-「きびしい」)	14	16		